

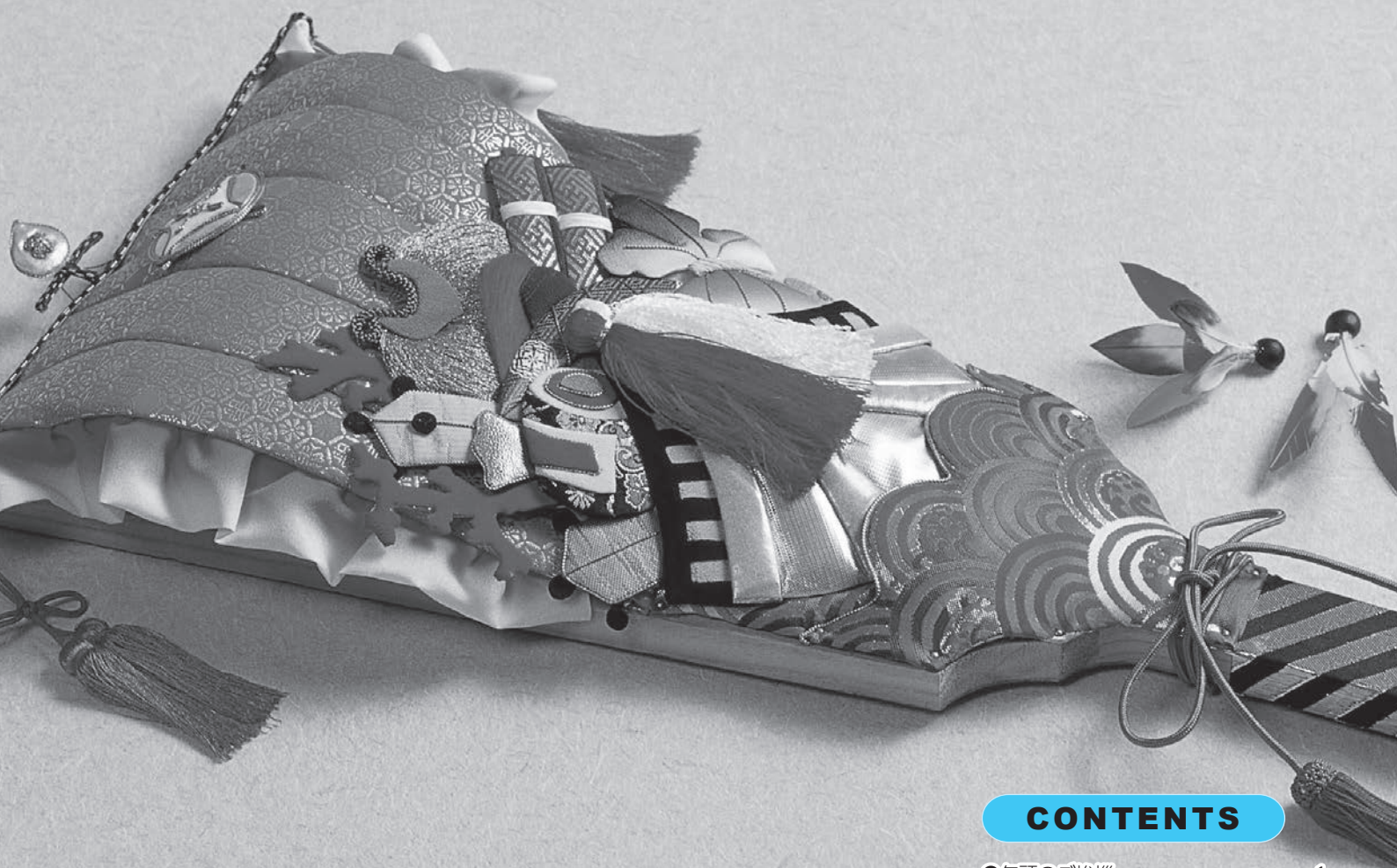
組合活性化情報

Link

COMMUNICATION NETWORK FOR MEMBERS

2015. 2

NO.207



CONTENTS

- 年頭のご挨拶..... 1
- 佐青中通信..... 4
- 中央会トピックス..... 6
- 平成26年度 佐賀県の
労働事情実態調査結果..... 7
- 景況NEWS
平成26年11～12月分..... 12
- これからの行事予定・編集雑記... 15

中小企業団体中央会は、各都道府県に一つ設置された47の都道府県中央会と、中央に全国中央会があり、中小企業等協同組合法に基づき、中小企業組合の連携支援機関として設置されている団体で、組合等を会員として、国・県の助成金等により運営され、組合及び中小企業の健全な発展を図ることを目的としています。

佐賀県中小企業団体中央会の主な事業は次のとおりです。

1 支援事業

- 組合設立 中小企業の組織化に関する一切の支援
- 窓口相談 組合並びに組合員の運営・経理・労働・金融・税務・情報化等の相談
- 巡回相談 指導員の巡回による組合運営等の支援
- 労働相談 労働問題全般についての支援
- 個別専門指導 弁護士・公認会計士・税理士・中小企業診断士・各コンサルタント等の専門家による指導

2 金融の相談・あっせん

- 金融あっせん 商工中金をはじめ政府系金融機関等への事業資金の融資相談
- 共同施設設置相談 中小企業高度化資金の導入指導等
- 制度金融の相談 組合共同事業資金等の県の各制度資金等の相談

3 教育・情報提供事業

- 講習会・研修会の開催
- 情報の提供
- 教育器材の貸出
- 情報連絡員の設置

4 調査・研究事業

- 各種実態調査
- 研究会等の開催
- 各種委員会・懇談会の開催

5 組合助成事業

- 中小企業連携組織等支援事業
- 組合等の情報化対策事業
- 小企業者組織化指導事業……以上の事業の経費に対する助成

6 共済事業

- 中小企業倒産防止共済制度
- 特定退職金共済制度
- 総合保障共済制度
- 企業年金保険制度
- 所得補償制度
- 中小企業オーナーズプラン
- 中小企業PL保険制度
- 火災共済制度
- 自動車事故見舞金共済制度
- 個人情報漏えい賠償責任保険制度

7 青年部活動

- 中小企業青年経営者・後継者の資質の向上のための研修会の開催やそれに対する助成

8 建議・表彰・親睦・その他

- 中小企業対策の強化・推進のために国・県等に対する建議陳情
- 事業運営の優秀な組合及び功労役職員の表彰、国・県に対する表彰者の推薦

組合ホームページ探訪

「日本磁器誕生・有田焼創業400年事業」

アドレス:<http://www./arita400.com/>



今回ご紹介するのは、有田焼創業400年事業を盛り上げる為に同実行委員会にて作られたホームページです。全ての日本磁器のご先祖様である「有田焼」が有田地区で産声を上げてから来年2016年でちょうど400周年という、記念すべき節目の年を迎えます。有田地区では、窯元・商社関係の組合を中心に、県等の行政機関や支援機関と足並みを揃えて、400周年を迎える為のイベント等の準備を精力的に行っています。今年と来年は、有田と有田焼から目が離せません。

年頭のご挨拶



佐賀県中小企業団体中央会
会長 内田 健

明けましておめでとうございます。

2015年の年頭に当たり、組合をはじめとする中小企業連携組織の皆様並びに中小企業の皆様のご健康とご繁栄をお祈り致しますとともに謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年を振り返りますと、本会にとって一番のニュースは、3月に「佐賀商工ビル」に移転したことであります。設立以来一貫して事務局を設置していた「佐賀商工会館」から離れることは、本会の歴史に残る大きな出来事でありました。これからは、新事務所を「中小企業支援の拠点」として、更に役職員一丸となり、新たな気持ちで、長年にわたり培ってきた中小企業・小規模企業の「ネットワークの力」を基盤として、国・県等の施策を積極的に活用して、中小企業・小規模企業等の活性化を推進し、ひいては県内経済の発展を図っていく所存でありますので、皆様の一層のご協力をお願い申し上げます。

さて、我が国経済の分野におきましては、このところ所謂「アベノミクス」の推進により、長く続いたデフレからの脱却を窺う局面にあると言われています。

一年前には、「円高5年が終息へ」の新聞の見出しがありました。2008年9月の「リーマン・ショック」の後から進んだ円高の進行が、終息に近づいてきたと言われました。昨年末12月には、7年ぶりに120円台の円安を記録し、株価は17,935円の昨年の最高値をつけました。

しかし、中小企業、特に地域の中小企業においては、円安に伴う燃料・原材料等の高騰、電気料金の引上げ、技術者を中心とした人手不足と人件費増などのコストアップ要因により収益状況の改善が進まず、依然として景気回復の実感ができない状況が続いていると認識しています。さらに、4月に実施された消費税率の引上げによる、急速な消費の低迷等も加わり、先行きについても不透明感が漂っています。

昨年末の衆議院議員選挙の結果、政権与党が引き続き安定的政策運営ができる議席を確保し、第3次安倍内閣が発足しました。総理は、「アベノミクスを推進し、経済最優先の政策運営を進める。」と表明され、「地方や中小企業も景気回復を実感できるようきめ細かく政策動員をする。」ことを明言されました。

来年度予算案は、約96兆3千億円となり過去最大となっています。また、政府では、昨年末、総額3兆5千億円（補正予算案3兆1千億円）の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を閣議決定されましたが、その内容は、「地方創生」、「消費喚起」、中小企業に関しては、「省エネ化促進」、「政府系金融機関による資金繰り支援」などが実施されるとされています。

速やかな予算の成立と即効性・実効性のある中小企業施策の実施を期待しているところであります。

このような厳しい状況の中で、地域経済の発展を図るには、地域社会を支えている中小企業による活動の活性化無しにはありえないと考えます。

本会では、この認識の下、「連携組織等支援事業」を核として、国の「ものづくり商業・サービス革新事業」、県の「地域中小企業等就業支援事業」、「産業人材ステーション事業」等の実施により、300会員とそこに所属する2万数千の中小企業者に対する支援活動を推進しております。

これらの事業は、利活用された会員及び中小企業の皆様から、高い評価をいただいているところであり、今後についても引き続き実施が可能となるよう関係機関へお願いしているところであります。

さて、最後になりましたが、昨年は、8月の「広島市豪雨災害」、9月の「御嶽山の噴火」、11月の「長野県北部地震」など、自然災害等が次々と発生し、多くの人命・財産が失われた年でありました。

今年は、未年ではありますが、この由来は、「家族の安泰を示し、いつまでも平和に暮らすこと」を意味しているとされています。この意味の通り、本年が皆様にとって穏やかな、充実した一年となりますことを祈念いたしまして、年頭の挨拶とさせていただきます。

年頭のご挨拶



全国中小企業団体中央会
会長 鶴田 欣也

明けましておめでとうございます。平成27年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年当初は、輸出の持ち直しや消費税引上げ前の駆け込み需要が強まり、大手を中心に企業業績は堅調に推移するなど景気回復が続いたものの、4月の消費増税後は、GDPが2四半期連続してマイナスとなるなど景気低迷が鮮明となりました。加えて、10円近く円安が進み、原材料や燃料の高騰、人手不足による人件費の値上がり等によるコストの増加によって、中小企業にとって企業収益の改善が進まず、景気回復の実感が得られない厳しい年となりました。

こうした中、昨年10月に東京・日比谷公会堂で開催されました第66回中小企業団体全国大会と代表者の集いには、安倍晋三内閣総理大臣ほか多数の閣僚にご出席頂き、地域や中小企業に景気回復の実感が届くための大会決議を要望することができました。

また、経済の好循環実現に向けた政労使会議では、安倍総理に対して、生産性向上を図る省力化投資の増進や下請代金の引上げ等取引環境を整備して頂くよう要望して参りました。

明けて平成27年は、全国津々浦々の中小企業が景気回復を実感できる経済の好循環を確実に実現していくことを強く期待しています。中小企業自らが持ち前の機動力を発揮して地域の特徴を生かした経営力強化を図るとともに連携・共同化による生産性向上や製品・サービスの高付加価値化、組合機能を活かした職業訓練の実施による地域への人材供給などを更に活発化していくことを強く期待しているところです。

また、昨年成立した小規模企業振興基本法に基づく「小規模企業振興基本計画」に定められた組合等の役割（地域ぐるみで総力を挙げた支援体制を整備するため、「地域の小規模企業が他の事業者との連携・組織化を進める上で、組合が果たす役割は大きく、中小企業団体中央会・商店街振興組合連合会は、小規模企業の課題に応じた多様な組合活動を支援していくことが求められる。」）の具体化を図り、実行していかなければなりません。組合と組合員企業の皆様が、地域経済の活性化に資する事業活動は自分自身の問題であるとの共通の認識を持ち、能動的に行動していく必要があります。

今年は、大部分の中小企業団体中央会が創立60周年を迎えます。多くの先人のご努力によって培ってきた中央会という知的財産に、女性と若者等の創意工夫による新たな成果を着実に積み上げていきたいと考えています。組合等連携組織が主体となって地域内再投資が繰り返され、組合関係者の手で地域活性化が実現できるよう団体のトップの方々に更なるリーダーシップの発揮をお願いいたします。

本年が皆様にとって、明るく、ワクワクするほど楽しい年になりますことを心よりご祈念申し上げまして、年頭に当たってのご挨拶とさせていただきます。

年頭のご挨拶

株式会社 商工組合中央金庫
代表取締役社長 杉 山 秀 二



平成27年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べて年頭のご挨拶とさせていただきます。

まず、去年のわが国経済を振り返りますと、消費税率の引き上げを挟んで、駆け込み需要とその反動減が発生し、景気の振幅が大きくなりました。中小企業の景況感を当金庫の「中小企業月次景況観測」で見ますと、景況判断指数は駆け込み需要のあった3月にはバブル崩壊後の最高値を更新しました。4月以降はその反動減により大きく低下した後、持ち直しに転じましたが、好転・悪化の境目となる50手前で足踏みが生じました。具体的には、日本銀行による金融緩和の継続や、政府の経済対策としての公共投資が成長を下支えしましたが、輸出の伸び悩みや個人消費の持ち直しに遅れが生じ、また一部の業種における消費税率引き上げの反動減の長期化、円安・原材料高に伴う仕入価格の上昇、人手不足による供給制約などもあり、景況感の回復に遅れが生じました。

このような環境のもと、商工中金は、①東日本大震災からの復旧・復興に取り組む中小企業の皆さま、②原材料高・エネルギーコスト高の影響により当面の資金繰りに不安を抱える中小企業の皆さま、に対し、危機対応業務を中心に、組織をあげてセーフティネット機能の発揮に取り組んでまいりました。そして、こうした取り組みを通じて、地域の雇用維持・経済の安定に貢献できるよう努めてまいりました。

中小企業の皆さまの企業価値向上に関しては、ものづくり補助金の情報提供等、国の設備投資促進のための施策と連携するとともに、環境・エネルギー等の分野を中心に成長マネーを供給してまいりました。

再生支援については、能動的かつ抜本的な再生支援を行う他、業況が改善しているお取引先に対して、金融取引の正常化とその後の成長支援に取り組んでまいりました。

商工中金としては、引き続き皆さまからのご相談に対して、懇切、丁寧かつ迅速な対応に努め、セーフティネット機能の発揮に全力を挙げて取り組んでまいります。また、商工中金の強みであるネットワーク機能、総合的な金融機能を結集し、グループ一体となって皆様の成長、再生支援等に全力で取り組みます。こうした取り組みを、地域の各機関と連携しつつ、地域の面的なものにつなげ地域経済の活性化に貢献してまいります。

そして、「中小企業の、中小企業による、中小企業のための金融機関」として、これまで以上に皆さまから信頼され、お役に立てるよう、役職員一同、全力で努力を続けてまいりますので、今後とも格別のご指導とお引き立てを賜われますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆さまのご繁栄とご健勝をお祈りいたしましてご挨拶といたします。

県内青年5団体・会員限定試写会



佐賀県中小企業青年中央会（会長 洲上史貴）は、去る11月7日に友好調印を行った「県内青年5団体（※）」初の合同イベントとして、1月15日に佐賀市巨勢町牛島717「109シネマズ佐賀」を会場に、映画「アゲイン28年目の甲子園」（※2）の試写会を開催しました。

当日は平日の夜にも関わらず約80名の各団体会員にお集まりいただきました。定刻過ぎに東映株式会社九州支社から映画の事前解説をいただき、その後5団体を代表して本会洲上史貴会長が、5団体調印の意義、今回初の試みとしての試写会を是非楽しんでいただきたい事、また今後も5団体の会員が参加できるイベント等を企画していきたい旨の挨拶を行い、観劇がスタートしました。

スクリーン一杯に繰り広げられる、かつて球児であった「オヤジ達」が青春とともにそれぞれの「絆」を振り返りながら、失いかけたそれを取り戻していく感動ストーリーに、参加者の中には涙を浮かべる人も続出し、会場一体となって熱心に見入りました。

試写会終了後のアンケートでも圧倒的に好意的な反応が多く、また、これからの5団体合同イベントにも期待したいという声を多く頂き、初の合同イベントは大成功裏に終了しました。

※佐賀県中小企業青年中央会、佐賀県商工会議所青年部連合会（野田英紀 会長）、佐賀県商工会青年部連合会（米田守 会長）、公益社団法人日本青年会議所九州地区佐賀ブロック協議会（桑原賢太郎 会長）、佐賀県農協青年部協議会（横尾隆登 委員長）の農商工5青年部団体

※2 青年5団体も絶賛の映画「アゲイン 28年目の甲子園」は109シネマズにて1月17日より絶賛公開中です。

平成26年度「さがうまかもん市」参加青年部募集！

例年「佐賀城下ひなまつり」関連イベントとして佐賀青果食品協同組合青年部を中心として開催されております「八百屋だよ全員集合!!」が今年は装いも新たに「さがうまかもん市」として開催されます。各青年部のイベントに別の青年部が参加・協力する事で生まれる新たな交流と友情を期待し、本事業に協力出展可能な青年部さんを募集いたします。多くのお客が来場される事が予想される為に、自社製品や青年部・業界のPRにも最適の機会となると思われます。是非、参加をご検討ください。

＜日時：平成27年2月21日(土)、22日(日) の計2日間。＞

※基本的に出展料等はかかりませんが、参加方法やその他詳細な参加条件等につきましては洲上会長名にて各青年部様宛にご案内の文書をお送りいたしますので、そちらをご確認ください。

佐賀県中小企業青年中央会

会 長 洲上史貴（佐賀青果食品（協）青年部長、（有）洲上青果代表取締役）

会員数 36名

佐賀県中小企業青年中央会は、県内経済の次代を担う中小企業組合の青年経営者、若手後継者等の育成を主な目的として昭和51年に結成されました。現在、単なる後継者育成事業に留まらずに、互いに交流を深め意見を交換しながら、業種の垣根を超えたビジネスの創出、ビジネス・マッチングによる新しい経済活動の創出を目指し活動しています。本会の趣旨に賛同していただける未加入の組合青年部がございましたら、是非加入をご検討ください。

お問い合わせは事務局0952-23-4598（中央会内）まで。

平成27年度 活路開拓調査・実現化事業について(予定)

全国中小企業団体中央会の補助金です。本事業への取り組みをお考えの組合等は、一度本会までご相談ください。

補助事業名	内 容	補助金額	応募締切
中小企業組合等 活路開拓事業 (一般活路)	中小企業者が、共同して新たな活路を見出す為に実施するビジョン作成やその具体的事業化に対し助成(※)	補助対象経費の6/10以内 最高 11,588 千円 最低 1,000 千円を限度	3月下旬
中小企業組合等 活路開拓事業 (展示会)	中小企業者が、共同して販路拡大のために、新製品及び新技術を展示会等に出席する事業に対し助成(※)	補助対象経費の6/10以内 1,200 千円を限度	
組合等情報ネットワーク システム等開発事業	組合を基盤とした組合員向け情報ネットワークシステム等の構築に対し助成	補助対象経費の6/10以内 11,588 千円を限度	3月下旬

※補助率・補助金額は前年実績です

■補助対象組合

①事業協同組合 ②事業協同小組合 ③火災共済協同組合 ④信用協同組合 ⑤協同組合連合会 ⑥企業組合 ⑦協業組合
⑧商工組合(同連合会) ⑨商店街振興組合(同連合会) ⑩生活衛生同業組合(同連合会) ⑪社団法人(特例民法法人)
⑫一般社団法人・公益社団法人 ⑬共同出資会社 ⑭LLP ⑮任意グループ

※補助金額・補助率等の数字については「予定」のものです。全国中小企業団体中央会より正式に発表され次第改めてご案内いたします。

詳細は本会までお問い合わせいただくか、全国中小企業団体中央会ホームページ(<http://www.chuokai.or.jp/>)からご確認ください。応募に関して、それぞれ期限や条件等がありますので、必ずご確認ください。

■問合せ先 佐賀県中小企業団体中央会 TEL 0952-23-4598/FAX 0952-29-6580
全国中小企業団体中央会ホームページ <http://www.chuokai.or.jp/>

平成26年度補正「ものづくり・商業・サービス革新事業」(予定)

去る1月9日に、平成26年度補正予算案が閣議決定されました。その中で、経済産業省関連補正予算案のうちの「地域の産業振興等による経済活性化」施策のなかで「ものづくり・商業・サービス革新事業」が、予算案額 1,020.4億円で盛り込まれております。

事業の詳細につきましては未定ですが、補正予算成立後、あまり間をおかずに公募がスタートすると考えられます。公募要領等の詳細が分かり次第、後日改めて本会ホームページ等で情報提供いたしますが、応募をご検討される方は、前年度までの資料等をご参考にお早めにご準備ください。

ものづくり・商業・サービス革新事業

平成26年度補正予算案額 1,020.4億円

中小企業庁 技術・経営革新課
03-3501-1816

事業の内容	事業イメージ
事業目的・概要 ● 国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、認定支援機関やよろず支援拠点等と連携して、革新的な設備投資やサービス開発・試作品の開発を行う中小企業を支援します。	1. 革新的なサービスの創出(補助率 2/3) (1) 一般型 補助上限額:1,000万円 (例) 水洗いとドライクリーニングの長所を併せた洗浄方法を可能とするドラム式洗濯機を開発し、クリーニングが困難な高級衣料のケアサービスを提供する。 (2) コンパクト型 補助上限額:700万円 設備投資を伴わない革新的サービスの開発費用を補助。 (例) 高齢者世帯とその家族等をつなぐシステムをクラウド上に構築。高齢者の生活データを蓄積・解析することで、暮らしに配慮した見守り体制を構築する。
成果目標 ● 事業終了後5年以内に事業化を達成した事業が半数を超えることを目指します。	2. ものづくりの革新(補助率 2/3) 補助上限額:1,000万円 (例) 医療カテーテル・内視鏡等の精度を向上させるため、マイクロモーターに使用される部品を世界最小クラスまで小型化するための試作開発を行う。 ※1. (1) 及び2.については設備投資が必要。また、設備投資以外に充てられる補助限度額は500万円とする。
条件(対象者、対象行為、補助率等) ● 認定支援機関の全面バックアップを得た事業を行う中小企業・中小企業による共同体で、以下の要件のいずれかを満たすこと。	3. 共同した設備投資等による事業革新(補助率 2/3) 補助上限額:共同体で5,000万円(500万円/社) ※3.について、一定の条件を満たす共同体は、ベンチャー企業など創業間もない企業や小規模事業者の申請書類を簡素化。
1. 革新的なサービスの創出 「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出等であり、3～5年計画で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。	
2. ものづくりの革新 「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した画期的な試作品の開発や生産プロセスの革新であること。	
3. 共同した設備投資等による事業革新 複数の企業が共同し、ITやロボット等の設備投資により、革新的な試作品開発等やプロセスの改善に取組むことで、共同事業者全体で「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。	
基金造成 国 → 民間団体等 → 補助(2/3) → 中小企業等	

参考: 中小企業庁HP<平成26年度補正予算関連事業> <http://www.chusho.meti.go.jp/hojyokin/index.htm>

中央会では、職員互助会にて積み立てを行い、数年に一度の割合で中小企業指導員としての見識を高めるべく自主的に視察を兼ねた旅行事業を行っております。今年度が実施年にあたっており、視察として台湾に行ってまいりましたのでその成果の一部をご報告いたします。

今回の台湾視察では、「適切な支援事業について」を大テーマとし、過去と現代における日本の台湾支援の現場を視察すべく（１）台湾新幹線の見学（２）八田與一の事績を訪ねる、という二つを視察の柱に据えた訪問となりました。

（１）台湾新幹線について

ご承知の通り、台湾新幹線は日本からの技術供与にて建設された為に、駅の雰囲気、車両の乗り心地、車内サービス、ダイヤの正確性については、日本の新幹線と全くヒケをとらないレベルのものとなっていました。静謐なキャビンで微かな走行振動を感じながら車窓に広がる景色を眺めていると、ここが異国の地であると忘れそうになるほどです。

乗降客も多く、しっかりと台湾に根を下ろしたようにみえる新幹線ですが、全く問題がない、というわけではないようです。例えば、新幹線開業以前は北部台北と南部高雄の間は航空機の国内便での移動が当たり前だったものが、新幹線の方が圧倒的に便利という事で、2012年には航空便が全て廃止されてしまったとのこと。一つの事業によって、国内の産業構造までも劇的に変えてしまった事例といえましょう。また、南北のアクセスが良くなった事により、当初は高雄（南部）の発展が期待されたものの、現実には逆に台北に人・モノ・カネが吸収される事になり、新幹線開業以前と比べて南部は衰退し始めているとの事。出張が日帰り圏内になってしまい、昔は必ず宿泊付であった出張も当然宿泊無しとなるなど、南部の宿泊業や飲食業に大きな影響を与え、明らかに依然と比べて街に活気がなくなったように感じられる、との事でした。既設の九州新幹線鹿児島ルートに加えて、長崎ルートの開業が控えている佐賀県にとっても、新幹線を迎えて地域をどう活性化していくのか、その課題の重さを改めて認識させられました。



桃園駅。駅前も新しく綺麗でした。



ホームに進入する台湾新幹線700T型。



切符。当然自動改札です。

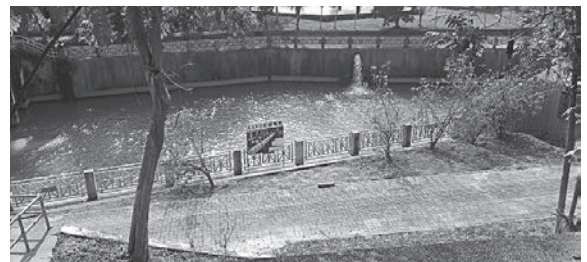
（２）八田與一の事績について

最近、日本でもその名を知られ始めた八田與一氏は、20世紀初頭の台湾南部で、完成当時（1930年）世界一とされた「烏山頭ダム」の計画・設計・建設を成功させ、台湾の南部の水事情を劇的に改善する事により当地の農業事情と農民達の生活を一変させるような豊かな土地となした事によって今現在でも台湾の地元の人達から神様のように敬愛されている日本人技師です。「烏山頭ダム」は当初の設計寿命50年だったところ、21世紀の今現在でもピクともせずに機能しているという驚異的なものだとの事。「さすが日本人の仕事だ」と現地でも評価されているそうです。現在ダムの周りには、八田與一の功績を讃える記念館や公園が整備されており、市民らの憩いの場となっています。八田氏は、こうした水利事業を単なるキャリアの為の腰掛ビジネスだとは考えずに、「現地の発展」を第一に考えて、ここに骨を埋める覚悟で取組んだ結果、偉大なる仕事を成し遂げました。こうした、在りし日の日本の先人達の真摯なる精神を「重要な価値」と位置付けて、現代のビジネスの中でも忘れずに自社事業の中で実践して行けば、異国からすらも評価され、100年語り継がれるような仕事ができるのではないのでしょうか。現代日本人の中にも脈々と引き継がれているこの「真摯さ」だけは、未だキャッチアップしてくるライバル諸国が「コピー（真似）」できていない日本人特有の経営上の強みですから。

ダム湖を見下ろす湖畔に設置された八田氏のお墓の前の銅像には、私達が訪れた日にも多くの台湾人観光客が訪れていました。



八田技士記念館。施設は小さいですが、展示資料は興味深いものがあります。



記念館の隣は映画「KANO」（1月24日・日本公開。日本統治時代に甲子園に出場した台湾球児の奇跡の物語）の撮影場所でした。



八田與一氏の銅像。戦時中の金属供出令や戦後国民党政府による日本時代の文物破壊から、現地の人が守り通したとの事でした。



私達が訪れた時にも、台湾現地の観光客の方々に囲まれて賑わっていました。

平成26年度佐賀県の労働事情実態調査結果(抄録)

中央会では、毎年、全国一斉に7月1日時点で中小企業労働事情実態調査を実施しています。

この調査は、中小企業の経営状況や労働時間、雇用、賃金等の実態を把握し、適正な経営・労働対策を樹立することを目的とするものです。（注：各表の数値は端数処理の関係で、合計が100%にならない場合があります。また、この記事は抄録です。詳細な結果については中央会ホームページをご覧ください。）
＜調査時点 平成26年7月1日／調査対象 従業員数300人以下の事業所／調査事業所数 638事業所／回答事業所数 429事業所（回答率 67.2%）＞

■従業員の構成（雇用形態別構成比）について

雇用形態について、「佐賀県」全体の回答をみると、「正社員」77.1%、「パートタイマー」15.4%、「嘱託・契約社員」5.0%、「その他（アルバイト等）」2.2%、「派遣」0.4%となっている。「業種別」にみると、「製造業」では「正社員」が78.3%、「非製造業」では75.4%となっており、「製造業」での「正社員」の割合がやや高くなっている。「規模別」にみると、「正社員」の割合が高いのは「10～29人」の82.1%、低いのは「1～9人」の70.0%であり、「1～9人」では「パートタイマー」が23.4%と他の規模より高くなっている。

	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託 契約社員	その他
全国	75.1%	15.0%	1.9%	5.4%	2.6%
佐賀県	77.1%	15.4%	0.4%	5.0%	2.2%
前年度	74.9%	15.5%	1.0%	5.2%	3.3%
製造業	78.3%	13.7%	0.2%	6.1%	1.7%
非製造業	75.4%	17.7%	0.6%	3.5%	2.8%
1～9人	70.0%	23.4%	0.0%	4.1%	2.5%
10～29人	82.1%	12.8%	0.4%	2.2%	2.5%
30～99人	77.7%	13.9%	0.1%	6.1%	2.3%
100～300人	75.7%	16.2%	0.6%	5.5%	2.0%

■経営について

（1）経営状況について

経営状況について、「佐賀県」全体の回答をみると、「良い」20.8%、「悪い」29.7%、「変わらない」49.5%となっている。「全国」では「良い」19.4%、「悪い」28.0%、「変わらない」52.7%であり、ほぼ同様の傾向となっている。「前年度」と比較すると、「良い」は9.2ポイント高くなっている一方、「悪い」は8.9ポイント低くなっており、改善の傾向は見られるが、依然「良い」より「悪い」の割合が高くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「良い」21.8%、「悪い」31.8%、「非製造業」では「良い」19.6%、「悪い」27.5%となっており、「良い」、「悪い」ともに「製造業」がやや高くなっている。「規模別」にみると、「1～9人」では「良い」が14.4%と他の規模より低く、「悪い」は40.9%と高くなっている。その他の各規模では「良い」が「悪い」を上回っており、「30～99人」では、「良い」が32.5%と他の規模より高くなっている。

	良い	変わらない	悪い
全国	19.4%	52.7%	28.0%
佐賀県	20.8%	49.5%	29.7%
前年度	11.6%	49.8%	38.6%
製造業	21.8%	46.4%	31.8%
1 食料品	8.2%	47.5%	44.3%
2 繊維工業	18.2%	36.4%	45.5%
3 木材・木製品	27.3%	68.2%	4.5%
4 印刷・関連連		55.6%	44.4%
5 窯業・土石	19.0%	44.8%	36.2%
6 化学工業		25.0%	75.0%
7 金属、同製品	45.5%	39.4%	15.2%
8 機械器具	20.0%	70.0%	10.0%
9 その他	58.3%	16.7%	25.0%
非製造業	19.6%	52.9%	27.5%
1 情報通信業	16.7%	83.3%	—
2 運輸業	36.8%	47.4%	15.8%
3 総合工事業	16.7%	66.7%	16.7%
4 職別工事業	28.6%	64.3%	7.1%
5 設備工事業	16.7%	66.7%	16.7%
6 卸売業	28.3%	43.5%	28.3%
7 小売業	7.3%	46.3%	46.3%
8 対事業所サービス業	6.3%	56.3%	37.5%
9 対個人サービス業	21.4%	35.7%	42.9%
1～9人	14.4%	44.8%	40.9%
10～29人	22.6%	57.1%	20.3%
30～99人	32.5%	42.9%	24.7%
100～300人	21.2%	60.6%	18.2%

（2）経営上の障害

経営上の障害について、「佐賀県」全体の回答をみると、「原材料・仕入品の高騰」47.0%、「販売不振・受注の減少」39.2%、「人材不足（質の不足）」32.9%の順に高くなっている。

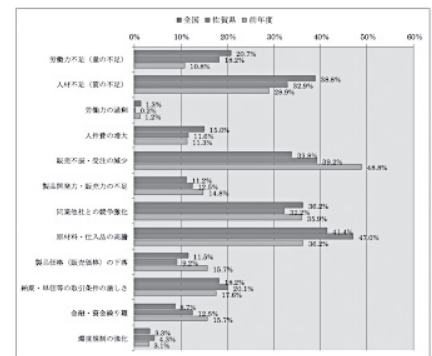
「前年度」と比較すると、「原材料・仕入品の高騰」は10.8ポイント、「人材不足（質の不足）」は4.0ポイント高くなっている。一方、「販売不振・受注の減少」は9.6ポイント低くなっている。

「全国」でも、同じく「原材料・仕入品の高騰」が41.4%と最も高く、続いて「人材不足（質の不足）」38.8%、「同業他社との競争激化」36.2%となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「原材料・仕入品の高騰」54.8%、「販売不振・受注の減少」42.9%が高く、「非製造業」では「同業他社との競争激化」42.7%、「原材料・仕入品の高騰」38.8%が高くなっている。

「規模別」にみると、「原材料・仕入品の高騰」は各規模とも5割前後の高い割合で経営上の障害となっているが、「1～9人」では「販売不振・受注の減少」49.7%、「100～300人」では「人材不足（質の不足）」51.5%が最も高くなっている。

	労働力不足 (量の不足)	人材不足 (質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	受注の減少・ 販売不振	製品開発力・ 販売力の不足	競争他社との 競争激化	原材料・ 仕入品の 高騰	製品価格の 下落・販売 価格の低下	取引条件の厳し さ	金融・資金繰り の難しさ	環境規制の 強化
全国	20.7%	38.8%	1.3%	15.0%	33.8%	11.2%	36.2%	41.4%	11.5%	18.2%	8.7%	3.3%
佐賀県	18.2%	32.9%	0.2%	11.6%	39.2%	12.5%	32.2%	47.0%	9.2%	20.1%	12.5%	4.3%
前年度	10.8%	28.9%	1.2%	11.3%	48.8%	14.8%	35.9%	36.2%	15.7%	17.6%	15.7%	3.1%
製造業	17.1%	30.9%		6.5%	42.9%	17.1%	22.1%	54.8%	12.9%	25.3%	14.3%	3.7%
1 食料品	15.0%	25.0%		6.7%	51.7%	38.3%	25.0%	58.3%	15.0%	11.7%	13.3%	3.3%
2 繊維工業	45.5%	63.6%		9.1%	27.3%		9.1%	9.1%	18.2%	36.4%	18.2%	
3 木材・木製品	22.7%	45.5%		13.6%	13.6%	13.6%	18.2%	63.6%	18.2%	22.7%	9.1%	13.6%
4 印刷・関連連	11.1%	11.1%		66.7%	11.1%	55.6%	33.3%	22.2%	55.6%			
5 窯業・土石	8.6%	17.2%		3.4%	58.6%	8.6%	17.2%	74.1%	12.1%	17.2%	17.2%	1.7%
6 化学工業	25.0%	25.0%			25.0%	25.0%	50.0%	50.0%		25.0%	50.0%	
7 金属、同製品	19.4%	35.5%		12.9%	29.0%		19.4%	41.9%		38.7%	19.4%	6.5%
8 機械器具	10.0%	60.0%			40.0%	30.0%	30.0%	20.0%	10.0%	30.0%		
9 その他	33.3%	50.0%			16.7%	8.3%	16.7%	50.0%	8.3%	66.7%	8.3%	
非製造業	19.4%	35.0%	0.5%	17.0%	35.4%	7.8%	42.7%	38.8%	5.3%	14.6%	10.7%	4.9%
1 情報通信業		50.0%			16.7%	16.7%	66.7%			33.3%	16.7%	
2 運輸業	31.6%	42.1%		15.8%	10.5%		10.5%	63.2%		26.3%	15.8%	26.3%
3 総合工事業	37.5%	54.2%		29.2%	12.5%	4.2%	33.3%	50.0%		20.8%	12.5%	
4 職別工事業	57.1%	35.7%		7.1%	28.6%	7.1%	21.4%	21.4%		42.9%	7.1%	7.1%
5 設備工事業	17.4%	52.2%		26.1%	43.5%		30.4%	43.5%	8.7%	8.7%	4.3%	
6 卸売業	6.1%	18.4%		14.3%	40.8%	18.4%	40.8%	32.7%	12.2%	18.4%	16.3%	
7 小売業	7.3%	17.1%		9.8%	65.9%	7.3%	56.1%	39.0%	7.3%		12.2%	4.9%
8 対事業所 サービス業	29.4%	58.8%	5.9%	23.5%	17.6%		64.7%	35.3%		5.9%		11.8%
9 対個人 サービス業	15.4%	38.5%		23.1%	23.1%	7.7%	76.9%	38.5%				
1～9人	12.0%	22.4%	0.5%	7.7%	49.7%	13.1%	30.6%	44.3%	10.9%	18.6%	15.8%	3.8%
10～29人	21.4%	35.9%		10.7%	32.8%	12.2%	26.7%	50.4%	7.6%	21.4%	13.7%	4.6%
30～99人	23.7%	44.7%		22.4%	26.3%	10.5%	42.1%	47.4%	10.5%	21.1%	3.9%	3.9%
100～300人	27.3%	51.5%		12.1%	36.4%	15.2%	39.4%	48.5%	3.0%	21.2%	9.1%	6.1%



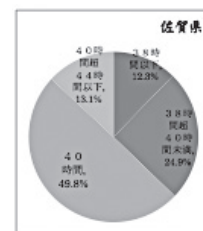
■従業員の労働時間について

(1) 週所定労働時間

従業員1人当たりの週所定労働時間について、「佐賀県」全体の回答をみると「40時間」49.8%、「38時間超40時間未満」24.9%、「38時間以下」12.3%であり、法定労働時間の「40時間」以下は、合わせて87.0%となっており、「全国」とほぼ同様の傾向である。

「業種別」にみると、「製造業」は「40時間」以下が88.0%、「非製造業」は85.9%となっている。

	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
全国	12.3%	25.8%	48.9%	13.0%
佐賀県	12.3%	24.9%	49.8%	13.1%
前年度	10.7%	25.6%	49.8%	14.0%
製造業	15.0%	30.0%	43.0%	12.1%
非製造業	9.5%	19.6%	56.8%	14.1%
1～9人	17.4%	18.6%	39.5%	24.6%
10～29人	11.4%	31.1%	50.0%	7.6%
30～99人	8.0%	22.7%	66.7%	2.7%
100～300人		37.5%	62.5%	



(2) 月平均残業時間

従業員1人当たりの月平均残業時間について、「佐賀県」全体の回答をみると、「0時間」27.7%、「10時間未満」26.5%、「10～20時間未満」20.9%、「20～30時間未満」13.0%、「30～50時間未満」9.6%、「50時間以上」2.2%となっている。「全国」の「平均時間」は、11.52時間であり、「佐賀県」が1.05時間短くなっている。

「業種別」の「平均時間」は、「製造業」が11.73時間、「非製造業」が9.11時間となっており、「製造業」での残業時間が長くなっている。

「規模別」の「平均時間」をみると、「1～9人」6.44時間、「10～29人」11.89時間、「30～99人」14.73時間、「100～300人」16.61時間となっており、規模が大きいほど長くなっている。

	0時間	10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均値(時間)
全国	27.7%	26.5%	20.9%	13.0%	9.6%	2.2%	11.52
佐賀県	31.5%	26.4%	18.8%	13.0%	8.6%	1.7%	10.47
前年度	31.8%	27.5%	15.0%	14.3%	9.5%	2.0%	11.14
製造業	29.2%	20.8%	20.3%	17.0%	11.8%	0.9%	11.73
非製造業	34.0%	32.5%	17.3%	8.6%	5.1%	2.5%	9.11
1～9人	53.4%	19.5%	12.1%	9.2%	4.6%	1.1%	6.44
10～29人	23.4%	30.5%	18.8%	15.6%	9.4%	2.3%	11.89
30～99人	8.1%	35.1%	24.3%	17.6%	12.2%	2.7%	14.73
100～300人		27.3%	42.4%	12.1%	18.2%		16.61

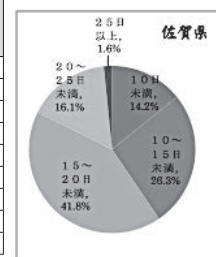
■従業員の有給休暇について

年次有給休暇の平均付与日数について、「佐賀県」全体の回答をみると、「15～20日未満」41.8%、「10～15日未満」26.3%、「20～25日未満」16.1%の順に高くなっている。「平均付与日数」は14.59日となっており、「全国」の15.60日より1.01日少なくなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「平均付与日数」は15.07日、「非製造業」は14.06日となっており、「製造業」がやや多くなっている。

「規模別」の「平均付与日数」をみると、「1～9人」12.56日、「10～29人」15.26日、「30～99人」15.66日、「100～300人」16.36日であり、規模が大きいほど付与日数は多くなっている。

	10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上	平均付与日数
全国	8.7%	22.9%	45.3%	20.9%	2.2%	15.60
佐賀県	14.2%	26.3%	41.8%	16.1%	1.6%	14.59
前年度	13.7%	20.3%	44.1%	19.7%	2.2%	15.20
製造業	17.1%	16.5%	47.6%	16.5%	2.4%	15.07
非製造業	11.2%	36.8%	35.5%	15.8%	0.7%	14.06
1～9人	23.3%	36.9%	19.4%	20.4%		12.56
10～29人	11.0%	27.5%	38.5%	20.2%	2.8%	15.26
30～99人	9.9%	14.1%	64.8%	9.9%	1.4%	15.66
100～300人	6.1%	15.2%	72.7%	3.0%	3.0%	16.36



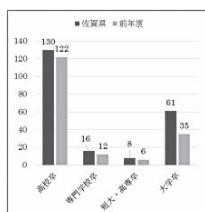
■新規学卒者の採用について

(1) 平成26年度の採用実績

平成26年度の採用実績について、「佐賀県」全体では合計215人の採用実績となっており、その内訳は、「高校卒」130人、「専門学校卒」16人、「短大・高専卒」8人、「大学卒」61人となっている。「前年度」の採用実績は175人であったので、前年度より40人の増加となっている。

「業種別」にみると、「製造業」が140人、「非製造業」が75人となっている。

	高校卒	専門学校卒	短大・高専卒	大学卒	合計
全国	4,357	1,097	420	2,980	8,854
佐賀県	130	16	8	61	215
前年度	122	12	6	35	175
製造業	100	6	3	31	140
非製造業	30	10	5	30	75
1～9人	1			1	2
10～29人	14	1	2	3	20
30～99人	50	10	3	19	82
100～300人	65	5	3	38	111



(2) 平成27年度の採用計画の有無

新規学卒者の採用の有無について、「佐賀県」全体の回答をみると、採用計画が「ある」は17.7%、「ない」は61.6%、「未定」は20.6%となっている。「全国」では「ある」が21.4%であり、佐賀県の方が3.7ポイント低くなっている。

「前年度」と比較すると、「ある」は2.7ポイント高くなり、「ない」は1.4ポイント低くなっている。

「規模別」にみると、「1～9人」では「ある」は2.8%と低いが、「10～29人」は14.5%、「30～99人」は33.8%となっており、特に「100～300人」では7.2%と高くなっている。

	ある	ない	未定
全国	21.4%	60.2%	18.3%
佐賀県	17.7%	61.6%	20.6%
前年度	15.0%	63.0%	22.0%
製造業	18.5%	60.2%	21.3%
非製造業	16.9%	63.2%	19.9%
1～9人	2.8%	81.8%	15.3%
10～29人	14.5%	61.1%	24.4%
30～99人	33.8%	36.4%	29.9%
100～300人	72.7%	15.2%	12.1%



■平成26年度 新規学卒の初任給

新規学卒者の初任給(単純平均=事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。)

	高校卒・技術	高校卒・事務	専門卒・技術	専門卒・事務	技術大・高専卒・事務	事務大・高専卒・技術	大学卒・技術	大学卒・事務
全国	158,444	153,340	169,046	163,269	172,554	166,928	192,897	188,405
前年度(全国)	158,214	151,648	168,262	163,419	172,995	168,026	193,197	189,126
佐賀県	145,781	140,203	164,133	162,750	166,000	163,833	178,211	175,874
前年度	145,233	138,380	154,064	151,950	165,270	205,250	204,392	188,800
製造業	144,232	138,079	148,419	162,500	170,000	162,500	174,974	176,376
1 食料品	143,925	129,733	138,000		160,000		176,550	193,390
2 繊維工業	117,550							
3 木材・木製品	153,708		158,838				172,625	
4 印刷・同関連	137,000	140,718					182,000	
5 窯業・土石	160,400						163,620	170,433
6 化学工業								
7 金属・同製品	151,200							
8 機械器具	151,333	147,000			180,000		189,050	164,050
9 その他	130,228	140,000		162,500		162,500		172,500
非製造業	149,354	143,600	176,704	163,000	158,000	164,500	189,000	175,371
1 情報通信業			165,000				189,500	195,000
2 運輸業	140,950	133,000						
3 総合工事業	150,387	147,500				159,000		141,900
4 職別工事業	140,000							
5 設備工事業	145,500		155,520					
6 卸売業	157,293	155,000	163,000	163,000	158,000	170,000	188,000	181,900
7 小売業			150,000					172,500
8 対事業所サービス業			250,000					
9 対個人サービス業		135,000						
1～9人	150,000							185,000
10～29人	148,150		165,000			170,000	130,000	155,950
30～99人	140,604	133,727	168,699	163,000	159,000		175,450	177,876
100～300人	150,038	144,250	150,000	162,500	180,000	160,750	187,070	179,325

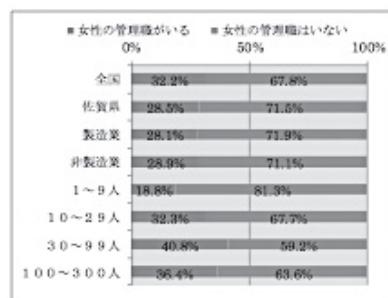
■女性の管理職の有無について

女性の管理職の有無について、「佐賀県」全体の回答をみると、「女性の管理職がいる」は28.5%、「いない」は71.5%となっている。

「全国」では、「女性の管理職がいる」は32.2%であり、佐賀県の方が3.7ポイント低くなっている。

「規模別」にみると、「1～9人」では「女性の管理職がいる」は18.8%であるが、「10～29人」は32.3%、「30～99人」は40.8%、「100～300人」は36.4%となっており、10人以上の規模では3割を超えている。

	が女性の管理職	は女性ない管理職
全国	32.2%	67.8%
佐賀県	28.5%	71.5%
製造業	28.1%	71.9%
非製造業	28.9%	71.1%
1～9人	18.8%	81.3%
10～29人	32.3%	67.7%
30～99人	40.8%	59.2%
100～300人	36.4%	63.6%



■非正規雇用労働者について

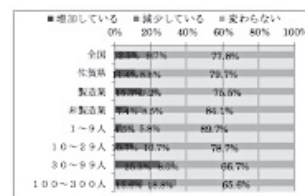
(1) 非正規雇用労働者数の比較

非正規雇用労働者数について、「佐賀県」全体の回答をみると、昨年と比較して「増加している」が11.4%、「減少している」が8.8%、「変わらない」が79.7%であり、「全国」とほぼ同様の傾向となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「増加している」が15.3%であり、「非製造業」の7.4%と比べると高くなっている。

「規模別」にみると、「1～9人」では「増加」「減少」とも5%前後で、「変わらない」が89.7%と高い。「10～29人」では、「増加」「減少」とも10.7%であり、「30～99人」では「増加」が25.3%と他の規模と比べて高く、「減少」では8.0%となっている。「100～300人」では「増加」が15.6%、「減少」が18.8%となっている。

	増加している	減少している	変わらない
全国	12.5%	9.7%	77.8%
佐賀県	11.4%	8.8%	79.7%
製造業	15.3%	9.2%	75.5%
非製造業	7.4%	8.5%	84.1%
1～9人	4.5%	5.8%	89.7%
10～29人	10.7%	10.7%	78.7%
30～99人	25.3%	8.0%	66.7%
100～300人	15.6%	18.8%	65.6%



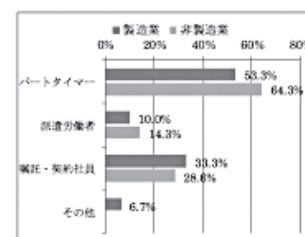
(2) 増加している雇用形態

増加している雇用形態について、「佐賀県」全体の回答をみると、「パートタイマー」56.8%、「嘱託・契約社員」31.8%、「派遣労働者」11.4%の順に高くなっている。

「業種別」にみると、「非製造業」では「パートタイマー」が64.3%、「製造業」では53.3%であり、「非製造業」の「パートタイマー」の割合がやや高くなっている。

「規模別」にみると、「1～9人」「10～29人」では「パートタイマー」がそれぞれ71.4%、69.2%と高く、「30～99人」では47.4%、「100～300人」では40.0%となっている。「100～300人」では「嘱託・契約社員」が60.0%と高い。

	パートタイマー	派遣労働者	嘱託・契約社員	その他
全国	54.6%	21.2%	33.0%	5.6%
佐賀県	56.8%	11.4%	31.8%	4.5%
製造業	53.3%	10.0%	33.3%	6.7%
非製造業	64.3%	14.3%	28.6%	
1～9人	71.4%	14.3%	14.3%	
10～29人	69.2%	7.7%	15.4%	7.7%
30～99人	47.4%	10.5%	42.1%	5.3%
100～300人	40.0%	20.0%	60.0%	



■賃金改定について

(1) 賃金改定実施状況

賃金改定の実施状況について、「佐賀県」全体の回答をみると、「引上げた」が31.6%であり、「7月以降引き上げる予定」の11.7%と合わせると43.3%となる。一方、「引下げた」は0.9%である。「今年は実施しない」は25.3%、「未定」は30.4%となっている。

「全国」では「引上げた」が43.2%であり、佐賀県の方が11.6ポイント低くなっている。「前年度」と比較すると、「引上げた」は5.6ポイント高く、「7月以降引き上げる予定」でも5.0ポイント高くなっている。「引下げた」は0.8ポイント低くなっている。

「規模別」にみると、「引上げた」は、「1～9人」17.5%、「10～29人」35.8%、「30～99人」44.2%、「100～300人」63.6%となっており、規模が大きいほど高くなっている。

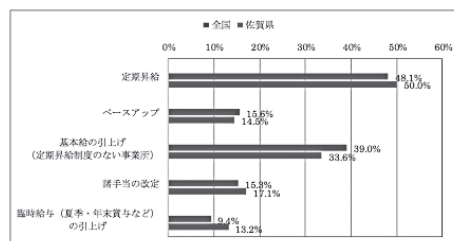
	引上げた	引下げた	(凍結) 今年はない	予定 7月以降引き上げる	予定 7月以降引き下げる	未定
全国	43.2%	0.9%	19.7%	8.8%	0.5%	26.9%
佐賀県	31.6%	0.9%	25.3%	11.7%		30.4%
前年度	26.0%	1.7%	29.8%	6.7%	0.7%	35.2%
製造業	32.4%	1.4%	29.2%	11.0%		26.0%
非製造業	30.8%	0.5%	21.2%	12.5%		35.1%
1～9人	17.5%	1.1%	33.9%	7.7%		39.9%
10～29人	35.8%	1.5%	22.4%	12.7%		27.6%
30～99人	44.2%		16.9%	18.2%		20.8%
100～300人	63.6%		9.1%	15.2%		12.1%

(2) 賃金改定実施状況

賃金の引上げ(予定を含む)の内容について、「佐賀県」全体の回答をみると、50.0%が「定期昇給」によるものであり、続いて「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」33.6%、「諸手当の改定」17.1%となっている。

「規模別」にみると、「1～9人」では「基本給の引上げ」が48.6%で最も高く、「定期昇給」は29.7%となっている。「10～29人」では「定期昇給」が43.1%、「30～99人」は64.3%、「100～300人」は72.7%となっており、規模が大きいほど「定期昇給」の割合は高くなっている。

	定期昇給	ベースアップ	基本給の引上げ (定期昇給制度のない事業所)	諸手当の改定	臨時給与 (夏季・年末賞与など)の引上げ
全国	48.1%	15.6%	39.0%	15.3%	9.4%
佐賀県	50.0%	14.5%	33.6%	17.1%	13.2%
製造業	53.8%	14.1%	35.9%	16.7%	10.3%
非製造業	45.9%	14.9%	31.1%	17.6%	16.2%
1～9人	29.7%	8.1%	48.6%	24.3%	8.1%
10～29人	43.1%	11.8%	39.2%	17.6%	21.6%
30～99人	64.3%	16.7%	23.8%	11.9%	2.4%
100～300人	72.7%	27.3%	13.6%	13.6%	22.7%



佐賀労働局 より「働き方改革の推進について」のお願い

佐賀労働局では、去る11月28日に施行された「まち・ひと・しごと創生法」、閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿って、「働き方改革推進本部」を設置、「毎月1日以上の年次有給休暇の取得」等を柱とした「働き方の見直し」を県内企業に要請いたします。詳細につきましては、佐賀労働局のホームページ(<http://saga-roudoukyoku.jp/library/saga-roudoukyoku/akyoutu/04kantoku/2015122161130.pdf>)をご覧ください。

小規模企業の経営者の皆さまへ

退職後のゆとりある生活のために

小規模企業共済制度

先行き不透明なこの時代。
退職後の生活資金は
万全ですか？

未来のために
小さな一歩

**経営者の皆さま。
退職金の準備を中小機構がお手伝いします。**

小規模企業共済制度に加入し、毎月掛金を納付すれば、退職時に共済金が支払われ、現役引退後も安心した生活設計が立てられます。

- ① 常時使用する従業員の数が、20 名以下
(商業、サービス業は5名以下)の個人事業主、共同経営者、
及び会社等役員の方が対象です。
- ② 掛金月額 は 1,000 円～ 70,000 円の範囲内
(500 円単位)で自由に選べます。
- ③ 毎月3万円の掛金(年間36万円)で、例えば課税対象所得
400万円の方なら約11万円の節税になります。
- ④ いざという時に掛金合計額の一定の範囲内で事業資金等
の貸付けが受けられます。

●本制度の詳細内容は、ホームページまたはパンフレットをご覧ください。

制度の運営機関：独立行政法人中小企業基盤整備機構 TEL：050-5541-7171(共済相談室)

小規模企業共済

検索

企業の人事担当者の皆様へ

当センターでは

**人材の確保・従業員の再就職を
支援しています。**

事業の拡大・欠員補充等による
人員確保を行いたいとき

事業の整理・縮小等に伴い、
人員削減せざるを得ないとき

そんなとき、お気軽にご相談ください



安心と信頼のネットワーク

公益財団法人

産業雇用安定センター佐賀事務所

佐賀市駅南本町6-4 佐賀中央第一生命ビル10階

TEL0952-22-7163 FAX0952-27-9163

インターネットで最新の人材情報をどうぞ

<http://www.sangyokoyo.or.jp/>

景況NEWS

平成26年11～12月分

佐賀県内中小企業37業界の景況

中央会では、県内37業界より情報連絡員を委嘱し、毎月その業界の景況等についてご報告を頂いております。

ご報告いただいた平成26年11～12月分の景況は下記の傾向を示しています。

なお、全国中央会が取りまとめている全国の調査結果をご希望の方は本会までご連絡下さい。
全国中央会ホームページ (<http://www2.chuokai.or.jp/keikyou.asp>) からご覧いただけます。

11月、12月の傾向

(調査票取りまとめ：平成27年1月13日 情報連絡員総数37名：11月回答数31名：回答率83.8%、12月回答数32名：回答率86.5%)

今期（11-12月期）の景況調査結果について＜前月比＞DI（全業種）をみると、主要指標である「売上高」は、11月時調査結果ではマイナス6.5、12月時の調査結果ではプラス28.1だった。主要指標「収益状況」についてみると11月時調査結果ではマイナス12.9、12月時調査結果はマイナス3.2となった。「業界の景況」についてみると、11月時調査結果ではマイナス6.4、12月時調査結果ではプラスマイナス0.0となり、前期調査と比較して「売上高」「収益状況」「業界の景況」とともに改善の結果となった。

一方、今期の景況調査の結果について＜前年同月比＞DI（全業種）でみた場合、主要指標の「売上高」については、11月時調査結果はマイナス25.8と大きくマイナスとなったが、12月時調査結果はマイナス12.5と、やや戻した格好。

他方「収益状況」に関してみると、11月時調査結果はマイナス32.3、12月時調査結果はマイナス15.7で前期調査と比較して、傾向として横ばい。全体として、年半ばと比較すると景況は徐々に回復基調にあるように感じられるが、その動きは力強さに欠ける。(グラフ参照)

●DI[景気動向指数]値(全業種)

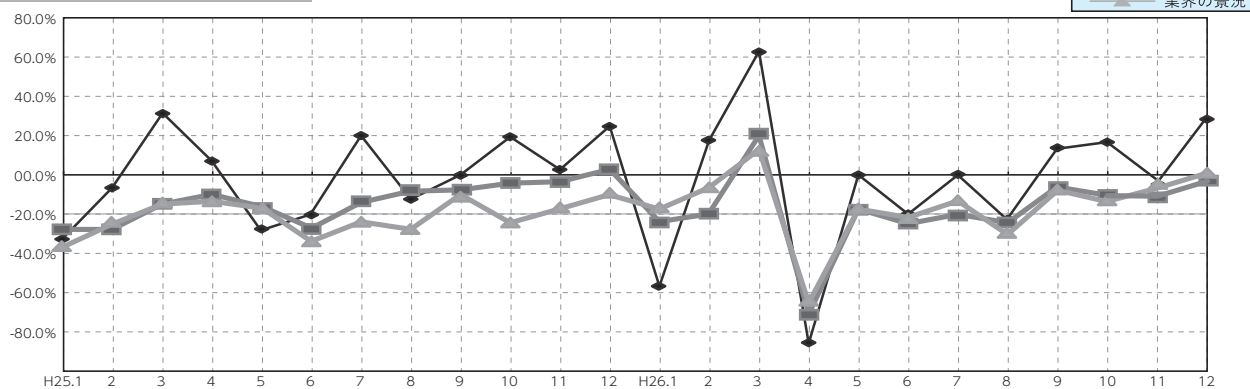
上段が11月分、下段が12月分

	前 月 比					前 年 同 月 比				
	↗	→	↘	DI	評価	↗	→	↘	DI	評価
売上高	29.0%	35.5%	35.5%	-6.5%	Ⓜ	19.4%	35.4%	45.2%	-25.8%	Ⓜ
[DI]=[増加]-[減少]	53.1%	21.9%	25.0%	28.1%	Ⓜ	31.3%	24.9%	43.8%	-12.5%	Ⓜ
在庫数量	13.6%	72.8%	13.6%	0.0%	Ⓜ	9.1%	77.3%	13.6%	4.5%	Ⓜ
[DI]=[減少]-[増加]	21.7%	65.3%	13.0%	-8.7%	Ⓜ	17.4%	73.9%	8.7%	-8.7%	Ⓜ
販売価格	9.7%	83.8%	6.5%	3.2%	Ⓜ	19.4%	70.9%	9.7%	9.7%	Ⓜ
[DI]=[上昇]-[低下]	12.5%	81.2%	6.3%	6.2%	Ⓜ	25.0%	62.5%	12.5%	12.5%	Ⓜ
取引条件	3.2%	93.6%	3.2%	0.0%	Ⓜ	3.2%	77.4%	19.4%	-16.2%	Ⓜ
[DI]=[好転]-[悪化]	3.1%	93.8%	3.1%	0.0%	Ⓜ	6.3%	84.3%	9.4%	-3.1%	Ⓜ
収益状況	6.5%	74.1%	19.4%	-12.9%	Ⓜ	6.5%	54.8%	38.7%	-32.2%	Ⓜ
[DI]=[好転]-[悪化]	15.6%	65.6%	18.8%	-3.2%	Ⓜ	15.6%	53.1%	31.3%	-15.7%	Ⓜ
資金繰り	0.0%	87.1%	12.9%	-12.9%	Ⓜ	3.2%	74.2%	22.6%	-19.4%	Ⓜ
[DI]=[好転]-[悪化]	3.1%	75.0%	21.9%	-18.8%	Ⓜ	3.1%	81.3%	15.6%	-12.5%	Ⓜ
設備操業度	13.3%	80.0%	6.7%	6.6%	Ⓜ	0.0%	80.0%	20.0%	-20.0%	Ⓜ
[DI]=[上昇]-[低下]	33.3%	60.0%	6.7%	26.6%	Ⓜ	26.7%	53.3%	20.0%	6.7%	Ⓜ
雇用人員	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	Ⓜ	3.2%	90.3%	6.5%	-3.3%	Ⓜ
[DI]=[増加]-[減少]	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	Ⓜ	0.0%	96.9%	3.1%	-3.1%	Ⓜ
業界の景況	6.5%	80.6%	12.9%	-6.4%	Ⓜ	9.7%	61.3%	29.0%	-19.3%	Ⓜ
[DI]=[好転]-[悪化]	15.6%	68.8%	15.6%	0.0%	Ⓜ	15.6%	53.1%	31.3%	-15.7%	Ⓜ

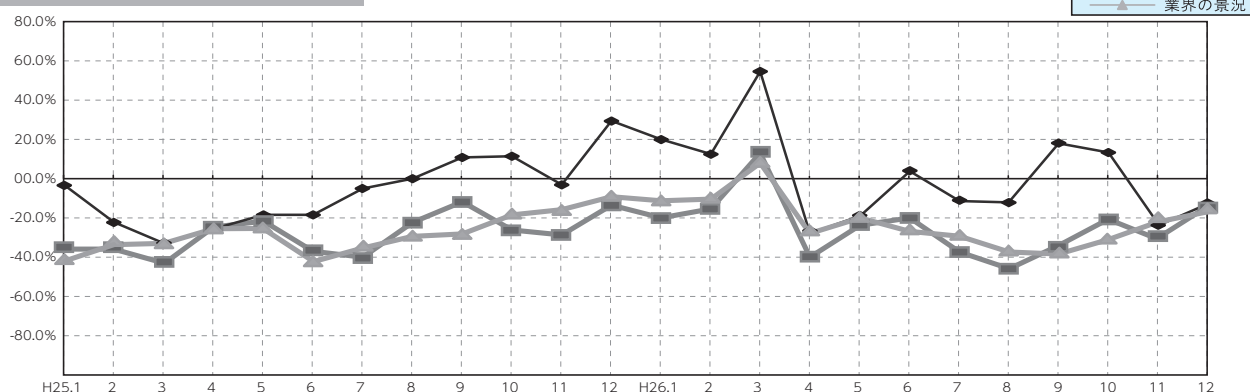
Ⓜ=良い (DI>30%)、Ⓜ=やや良い (30%≥DI>10%)、Ⓜ=変わらない (10%≥DI>-10%)
Ⓜ=やや悪い (-10%≥DI>-30%)、Ⓜ=悪い (DI≤-30%)

●DI（景気動向指数）値の推移

前月比DIの推移(全業種)



前年同月比DIの推移(全業種)



< 業界通信 >

■佐賀県菓子工業組合 理事長 中原正博 氏

お歳暮、クリスマスのシーズン月であったが、全体的には通常のこの時期としては厳しいと言う所が多かった。特に、この時期に増す、原材料の一部であるバターの品薄が続き、安定供給、確保が難しい状況でもあった。原材料や関連するコストは、依然として、まだ高止まりで、厳しい環境には変わりはない。

■佐賀県酒造協同組合 事務局長 大坪浩明 氏

12月は、佐賀県内の全蔵元が造りに入りました。各蔵元では一部足らなかった酒米もあり心配されましたが、他県の酒米と調整しながら何とか酒造りを開始しました。

また、清酒移出関係では、県内外向けのお酒に加え、海外輸出用のお酒が増え、蔵元では在庫不足の蔵元が出て来ており、事務局には予定外の酒米追加連絡がありました。

例年にはない酒造りとなっています。
今後もこの傾向が続いてくれることを願います。

■嬉野茶商工業協同組合 理事長 井上真一郎 氏

12月に入り、歳暮商戦も活発になり、中級・上級茶の動きも活発になったが、前年同月期と比べ売上はやや落ち込んだ。

茶業界にとっては、消費税の増税や消費低迷という事が主な理由で、中でも茶専門店の落ち込みが顕著で、また量販店でも茶売場の売上げ現象が目立った。この事を踏まえ、今後もっと異業種との連携を深め、消費者の需要を掘り起こし、店舗自体の売上げを増やしていくように努力していく事が必要であり、課題である。

■諸富家具振興協同組合 事務局長 園田照男 氏

2015年の見通しについて「昨年より良くなる」が減り、「昨年より悪くなる」が増えている。

■佐賀県紙業振興協同組合 事務局 松尾雄一郎 氏

古紙輸出価格の上昇や、円安による輸入パルプ価格の上昇など原材料価格の値上げとなりうる要因が出ているので注視していきたい。

■佐賀県陶磁器工業協同組合 専務理事 百武龍太郎 氏

12月の共販は前年比91%で推移した。衆議院選による消費自粛の影響が幾分か伺われる。ただ、本年は大型不良債権がなく、その面では安堵できる業況であった。年初めの展示会の動向が気にかかるが、牽引役の商社の受注に期待をしたい。

年初めの知事選の結果がどうあれ、業界としては継続的な400年事業の支援を期待している。

■肥前陶土工業協同組合 事務局 一ノ瀬秀治 氏

12月の陶土共同販売高は、対前年同月比、対前月比共に102%~103%前後で推移する見込み。多少組合員格差はあるものの底堅く前年並み程度で動いている模様。ただ、工場・設備の老朽化、働き手の高齢化等もあって、新たに今年度末での脱退・廃業の連絡があった。相変わらず状況は厳しいままである。(今年度末、廃業・脱退2組合員となった。)

■肥前陶磁器商工協同組合 専務理事 藤 雅友 氏

前月比117.3%、前年対比100.93%。

当組合としては、今期2回目の前年対比100%クリアであった。決して業態としては良くはないが、既存牽引している数字に加え12月は業務用の動きがいくらか良くなった商業者も見られた。この調子で今後、現状牽引している数字に加え、昨今不振であった業務用が伸びてくれれば共販の上昇した数字も望めるのだが。

■佐賀青果食品協同組合 理事長 岩永敏機 氏

今年は寒さが厳しく12月の中旬までは売上は低迷した。下旬は正月用品が入荷してきて活気が出て来たが、本格的な年末活気は23日位から始まった。しめ縄は、昨年品不足で後になるほど高値になったが、今回は最終セリ日まで入荷したし、消費者の間で玄関に飾る家が減り安値となった。苺は例年通り年末に高値となり、干し柿は年末にかけて値段は尻上がりした。連根は例年より入荷減となり異常高値となった。この傾向は年が明けても続きそうです。12月の青果業界は衆議院議員選挙の影響により特に前半が売上低調で活気の無い年末だった。

■佐賀県石油商業組合 専務理事 光武 繁 氏

10月から原油が大幅下落となり、為替の円安を打消し、この3ヶ月で販売価格が20円/ℓ急落。特に12月だけで10円/ℓもの大幅値下がり。このため、支払サイト30日とすれば、11月に高く仕入れた分の支払いが大変で資金繰りに窮している。

■唐人町商店街振興組合 理事長 小城原 進 氏

飲食関係：例年の12月と大違いで、予約の減少が相当売上減になり予算（売上）35%減。

ファッション関係：バーゲン待ちが例年より増加。利益を下げた。

総体的に前年対比20%減。

■鳥栖本通筋商店街振興組合 理事 永淵太郎 氏

12月は、通年通りに売上は増加したが、前年の増税前と比べるとかなり悪化している。企業の設備投資も落ち着くどころか純化している感がある。

また、年明から値上りの予想があり、消費購買意欲も落ちているのではないかと。

■佐賀県自動車整備商工組合 専務理事 行武文英 氏

当会の上部団体である日整連及び整商連は、自動車整備業界も高齢化が進み、事業承継問題の顕在化が懸念されていることから、「自動車分解整備業の事業承継マニュアル」を作成した。

事業承継対策をせずに放置していると、いざ事業承継という時に、相続をめぐってもめごとが起きる。後継者が経営ノウハウを知らない、取引先・従業員の信頼を得られない、といった問題が生じ、最悪の場合、廃業に至ってしまう。

そのようなことにならないためにも、事前に後継者の候補者を見つけ、その候補者を育成し、徐々に経営権を移していくといった計画的な取組みが大切である。

事業承継は全ての事業で必ず起こることで、問題になる前に、本書が多くの整備事業経営者の方々に有効に活用されるよう周知を図ることとしている。

■佐賀県クリーニング生活衛生同業組合 理事長 坂本豊美 氏

今回一人（一軒）の脱会あり。また、一軒の未定があり

ます。理由として奥様の体調不良です。一人では難しい仕事かもです。

■佐賀県美容業生活衛生同業組合 事務局長 石丸忠良 氏

- ・12月という季節的要因により売上は増加した。
- ・パーマ等の高額料金利用の割合は相変わらず低調であるが、来客数は前年同期に比べ多くなった。

■唐津市旅館協同組合 理事長 立花研一郎 氏

12月は忘年会のシーズンであり、市内の日帰り客が前月に比べて増加した。しかし、選挙のためか接待関係は少なく、キャンセルが出た施設もある。宿泊客は前月に比べて減少し、全体の売り上げとしては前月とほぼ同等となった。また、前年同月に比べると、ほぼ同程度という印象である。11月より秋冬の企画として3年目となる「唐津葉膳鍋」と今年から始める「あら料理」の企画が始まった。1月8日にSTS佐賀テレビの「かちかちワイド」で「からつ葉膳鍋」が紹介され、またJR九州が発行している「ブリーズ」にも紹介される予定になっている。効果を期待したい。

■佐賀県建設工業協同組合 常務理事 前山利雄 氏

佐賀県の平成25年度の公共事業は、年度累計が2年連続プラスとなったが、今年度は4月から件数・請負額とも前年月比がプラスになったり、マイナスになったりと変動している。

12月の前年月比は件数5.9%増、請負額も7.9%増とマイナスからプラスになったものの、累計は件数が3.9%減、請負額は4.2%減とマイナスが続いている。

また、短期的な指標であるが請負額を前月比で見ると先月のマイナス(43.9%)から、今月は小さくプラス(3.3%)に変動したのは、資機材の不足や工期設定に対する思考及び不調不落への懸念が一段落し、年度の最終段階に向けた発注の動きと考えられる。

一方、昨年度の住宅着工の最終累計は、前年を上回り、今年も4月から増加していたが、11月の前年月比が件数で45.3%減、請負額は41.0%減となり、累計は件数が14.7%減、請負額は4.0%減とマイナスに転じている。

民間受注の影響が大きい住宅着工においては、消費税のアップが先延ばしされたこと、景気浮揚を感じないことから住宅着工が控えられていると思われる。

■協同組合佐賀県鉄構工業会 事務局長 大坪一徳 氏

- ・業況・・・手持ち工事が1ヶ月～5ヶ月、工場稼働率が80%～100%と、前月より減少しているが、全体的な需要量があるので年度内の仕事量は各企業確保している。
- ・動向・・・見積りの件数が少なくなって来ており、4月以降の案件に不透明さを感じている企業が数社あるが、焦りや危機感は現在無い模様。
- ・問題点・・・職人不足のために人件費が高騰しており、利益の確保に影響が出ている。

■佐賀県貨物自動車事業協同組合 専務理事 志波弘道 氏

- (1) 荷動きは、繁忙月で活発だったが、車両不足の状態が続き、庸車も難しかった。
- (2) 各組合員ともドライバー不足が解消されず、師走の繁忙期に際し、車両を動かせない先もあった。
- (3) 燃料価格は、週毎に下がってきているが、インタンクで月中17円下がった。
平均では前年比18円下がり、3～4年前の水準に戻った。

これからの行事・イベント

組合等

◎第15回うれしのあったかまつり

日 時：1月31日(土)～2月15日(日)

場 所：嬉野市 嬉野温泉本通り商店街一帯

お問合せ：うれしのあったかまつり推進協議会事務局(嬉野温泉観光協会) TEL:0954-43-0137

概 要：嬉野温泉本通り商店街を中心として、百句百灯華灯籠、和紙と灯りのオブジェが立ち並び来訪者の目を楽しませます。期間中には、旅館や飲食店では工夫を施した暖かい料理の特別メニューを味わうことができ、また郷土芸能や華麗な踊りなど見所盛りだくさんです。

◎第11回有田^{ひいらぎ}のやきものまつり

日 時：2月7日(土)～4月5日(日)

場 所：有田町 町内の各商店ほか

お問合せ：有田観光協会 TEL0955-43-2121

概 要：姉妹都市のマイセン焼の雛人形や世界最大の磁器製ひな人形(有田焼)を展示。街なかでは、協賛店舗や窯元で、春を彩る有田焼雛人形が皆さまをお迎えし、協賛の飲食店では、限定の「御膳」メニューでもおてなし。また、今年も「焼物で出来た人形」を全国から募集し「陶ひなコンテストin有田」を開催いたします。

◎磁器ひな祭り

日 時：2月15日(日)～3月8日(日)

場 所：伊万里市 大川内山

お問合せ：伊万里鍋島焼協同組合 TEL0955-23-7293

概 要：秘窯の里として全国的な知名度を持つ大川内山で磁器ひな祭りが行われます。今年も、工夫を凝らした目玉展示を用意して、春を迎える季節に皆様を暖かくお迎えいたします。

◎佐賀城下ひなまつり

日 時：2月21日(土)～3月22日(日)

場 所：佐賀市 柳町周辺・徴古館ほか

お問合せ：佐賀観光協会 TEL0952-20-2200

概 要：毎年恒例となった、大好評の佐賀城下ひなまつり。鍋島小紋や鍋島家伝来のひな人形を展示し、春の訪れに彩りを添えます。期間中には佐賀市歴史民俗館や徴古館を中心として地元商店街などさまざまな場所で関連イベントが開催され、ひなまつり気分を堪能することができます。佐賀で日本の美しい歴史と伝統を堪能しましょう。

◎唐津うまか博2015第10回からつ鍋まつり

日 時：2月22日(日)

場 所：唐津市 中心商店街

お問合せ：唐津商工会議所 TEL:0955-72-5141

概 要：さまざまな変わり鍋を楽しめる「からつ鍋まつり」。中心市街地が会場となった事で、当日は鍋のみならず様々な地元グルメを楽しむ事も出来ます。居酒屋などをはしごして楽しめる「イサギナバル唐津」を同時開催。冬の唐津グルメを是非ご堪能ください!

中央会

◎第3回青年部講習会(共催：佐賀県商店街振興組合連合会/佐賀県中小企業団体事務局代表者会)

日 時：2月17日(火) 16:00

場 所：佐賀市「佐嘉神社記念館」

お問合せ：佐賀県中小企業団体中央会 連携企画部 TEL:0952-23-4598

概 要：今年度青年中央会の第3回講習会です。講師に九州旅客鉄道株式会社クルーズトレイン本部 次長の仲 義雄氏をお迎えし、「JR九州の観光戦略～クルーズトレイン“ななつ星in九州”～」のテーマでご講演いただきます。今話題の「ななつ星」の成功までの裏話、今後の展望など聞きどころ満載の講演です。三団体の皆様はお誘いあわせの上是非ご参加ください。なお、青年中央会はこれに先立ち15:00より部長会議を行いますので宜しくご出席ください。

利用料無料!! 使わなきゃソン!

組合や組合員企業で行うイベントや行事など、県一円に広く告知したいものがありましたら中央会連携企画部までご一報ください!

編集雑記

平成27年がはじまりました。西暦では2015年です。「バック・トゥ・ザ・フューチャー」という30年ほど前の映画の第二作で、1985年に生きる主人公がタイムマシンに乗ってやってくるのが2015年、即ち今年という設定でした。20～30年ほど前の、近未来を扱ったSF作品等で「未来」と設定されていたのが2015年前後の世界です。だからというわけでは無いでしょうが、今年を一つの大きな節目とするように、アベノミクスの真価を問う「日本再興」の正念場とすべく、国の施策でも様々な中小企業振興施策が計画されています。こと補助金の利用に関してはこの時期のスタートダッシュが非常に重要です。本会としても情報が入り次第随時会員の皆様にお知らせしていきますが、皆様もしっかりとアンテナを張り、事業の発展の為に有利な施策・補助金情報は漏れなく逃さぬように活用して参りましょう。今年が本県中小企業にとって更なる飛躍の年となりますように。(M)

COMMUNICATION NETWORK FOR MEMBERS

組合活性化情報誌 **Link** リンク NO.207

平成27年1月31日発行



佐賀県中小企業団体中央会

〒840-0831 佐賀市白山二丁目1番12号

佐賀商工ビル6階

TEL.0952-23-4598 FAX.0952-29-6580

URL <http://www.aile.or.jp> E-mail staff@aile.or.jp

Porte



家族想いのプチバン

色んないいところと、これからの楽しいことが、
まろっと詰まったトヨタのプチバン、誕生。



お子様を抱っこしたままでも楽に乗り降りできる “大開口ワイヤレス電動スライドドア[助手席側]”

驚くほど大きく開く電動スライドドアだから、
両手がふさがったままの乗り降りも、
大きな荷物の積み降ろしも、とってもスムーズ。



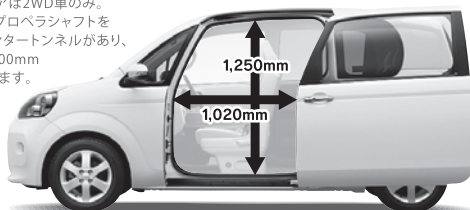
膝を曲げるだけでお子様も乗り降り簡単な“低床＆フラットフロア”

地上から300mm*1の低い乗り込み口は、
段差もなくフラット。お子様とご年配の方も安心して乗り降りできます。

★1.2WD車の数値。4WD車はフロア地上高330mm。

●フラットフロアは2WD車のみ。

●4WD車にはプロペラシャフトを
通すためのセンタートンネルがあり、
その部分は約100mm
盛り上がっています。



交差点ではしっかり安全確認。 フロントピラーまわりの“広い視界”

運転席から細く見えるフロントピラーや、取り付け位置を
工夫したドアミラーで、斜め前方の視界が広々。



細い裏道も駐車もおまかせの“最小回転半径”

小回りのきくコンパクトさで、運転しやすく止めやすいパルテ。
狭い道や曲がり角の多い街中も気軽にドライブできます。

4.6m
(14インチタイヤ装着車)

5.0m
(15インチタイヤ装着車)



エンジンオイル交換

土日・平日いつでもエンジンオイル交換を下記の特別
価格にて実施いたします。※国産自家用車3・4・5ナンバーに限りです。

●軽自動車

特別価格

2,000円

●普通車 (2000cc未満)

特別価格

2,500円

●普通車 (2500cc未満)

特別価格

3,000円

●普通車 (2500cc以上)

特別価格

3,500円

●ディーゼル車

特別価格

3,800円

※国産自家用車3・4・5ナンバーに限りです。 ※当社はAPI規格のSNグレードのエンジンオイルを使用いたしております。

Smile Together プロジェクト

全店舗でこども110番を展開しております。

佐賀トヨペット株式会社

本社/〒849-0932 佐賀市鍋島町大字八戸溝150番地5 ☎(0952)33-6111

(佐賀トヨペットホームページ <http://www.sagatoyopet.com>)

■佐賀店 ☎(0952)33-5811
■伊万里店 ☎(0955)23-8406
■鍋島マイカー
センター ☎(0952)31-4561

■鳥栖店 ☎(0942)81-5255
■武雄店 ☎(0954)23-4178
■武雄マイカー
センター ☎(0954)23-4661

■唐津店 ☎(0955)72-8128
■鹿島店 ☎(0954)63-1535

フリーダイヤル

☎0120-23-5671

県共済の各種プラン

営利でなく、相互の助け合いを目的に。

自動車総合共済 MAP

Mutual Automobile Policy

シンプルで
わかり易く
納得の
共済掛金

企業の経費節減、個人の家計費の軽減にお役にたつ共済事業
今、注目されています。



企業の経営者、従業員、ご家族の皆様にお役に立ちます。

建物等の災害には

- 火災共済
- 休業補償共済

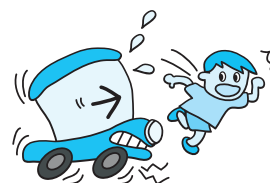


ケガや病気には

- 生命傷害共済
- 医療総合保障共済
- 傷害総合保障共済
- 所得補償共済
- 労働災害補償共済

車の事故には

- 自動車総合共済
- 自動車事故費用共済



お問合せ・お申し込みは 佐賀県中小企業団体中央会



〒840-0826 佐賀市白山二丁目1番12号

佐賀県火災共済協同組合

TEL0952-24-6984 FAX0952-24-6907

その先の夢へ
中小企業とともに。



\\ 話せるパートナー //

商工中金

個人のお客さま向けの定期預金です。

高めの金利設定
(当金庫内比較)

固定金利の半年複利
(元本保証)

1年、2年、3年から
期間が選べる

\\ 安心、確実、お得に増やす //



マイハーベスト

商工中金は、国とともに、中小企業をサポートする公的金融機関です。

佐賀支店

〒840-0801 佐賀市駅前中央 1-6-23 TEL:0952-23-8121

<http://www.shokochukin.co.jp/>



人を思う。未来を思う。

商工中金